

さんようおのだ 議会だより

第18号



子どもたちの声をまちづくりに！

子ども市議会（2月3日）

もくじ

議会構成	2	山田 伸幸	議員	7	岩本 信子	議員	12
議会概要	3	河野 朋子	議員	8	矢田 松夫	議員	13
委員会レポート		中村 博行	議員	8	大井 淳一郎	議員	13
総務文教常任委員会	4	松尾 数則	議員	9	河崎 平男	議員	14
民生福祉常任委員会	5	伊藤 武	議員	9	硯谷 篤史	議員	14
建設経済常任委員会	6	石田 清廉	議員	10	下瀬 俊夫	議員	15
一般質問		中島 好人	議員	10	伊藤 實	議員	15
吉永 美子	議員	7	衛藤 弘光	議員	11	定例会・臨時会議会採決の結果	16・17
			尾山 信義	議員	11	建設経済常任委員会視察報告	17
			平原 廉清	議員	12	編集室より他	18

議 会 構 成



議 長 おおそら ぐん じ 治 大 空 軍 治

正副議長就任あいさつ

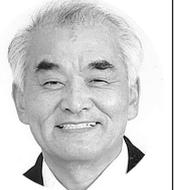
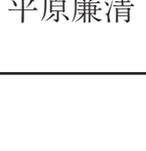
議長・副議長就任は私たちにとって誠に光栄でありますとともに、この重責を痛感いたしております。いま山陽小野田市を取り巻く情勢は依然として厳しいものがあり、地域経済の活性化や少子・高齢化への対応など急激な変化に弾力的に対応することが求められています。このような中、議員一丸となって議会をより活性化し、議会機能の向上に向けて全力を傾注する所存であります。市民の皆さまのより一層のご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



副議長 えもと いく お 夫 江 本 郁 夫

議 会 構 成

(50音順・カッコ内は所属党派)

総務文教常任委員会	民生福祉常任委員会	建設経済常任委員会
 委員長 よしながよしこ 吉永美子	 副委員長 いとう みのる 伊藤 實 (進化)	 委員長 いわもとのぶこ 岩本信子 (刷新)
 おおそらぐんじ 大空軍治 (市民クラブ)	 いしだきよとし 石田清廉 (新進)	 みやはらひでまさ 三浦英統 (進化)
 すざきあつし 碓谷篤史 (進化)	 おの やしひろ 小野 泰 (改進)	 いとう たけし 伊藤 武 (市民クラブ)
 なかしまよしと 中島好人 (日本共産党)	 おの やしひろ 小野 泰 (改進)	 えもといくお 江本郁夫 (刷新)
 なかむらひろゆき 中村博行 (新進)	 おやまのぶよし 尾山信義 (市民クラブ)	 かわさきひらお 河崎平男 (改進)
 ふくだかつまさ 福田勝政 (刷新)	 しもせとしお 下瀬俊夫 (日本共産党)	 たかまつひでき 高松秀樹 (進化)
 まつおかずのり 松尾数則 (進化)	 ひらばらしきよ 平原廉清 (改進)	 やまだのぶゆき 山田伸幸 (日本共産党)
 やたまつお 矢田松夫 (改進)	 やまだのぶゆき 山田伸幸 (日本共産党)	 ひらばらしきよ 平原廉清 (改進)

議 会 概 要

議会運営委員会

委員長	硯谷篤史
副委員長	尾山信義
委員	岩本信子 衛藤弘光
	大井淳一朗 河野朋子
	下瀬俊夫

議会基本条例制定特別委員会

委員長	高松秀樹
副委員長	山田伸幸
委員	伊藤武 岩本信子
	小野泰 河野朋子
	硯谷篤史 吉永美子

12月定例会

住宅リフォーム助成継続の決議可決
補正予算（第6回）は継続審査に

12月定例市議会は、12月3日から22日までの20日間開催されました。提案された補正予算12、条例改正4など20件の議案を審議し、補正予算(第6回)を継続審査として、他の議案はすべて可決されました。そして、議会基本条例制定のための特別委員会設置と住宅リフォーム資金助成の継続を求める決議が議員提案により全会一致で可決されました。

議案採決の結果

	件名	可決○ 否決×
補正予算	平成21年度山陽小野田市一般会計補正予算（第5回）	○
	平成21年度山陽小野田市一般会計補正予算（第6回）	継続審査
	平成21年度山陽小野田市訪問看護ステーション事業特別会計補正予算（第1回）	○
	平成21年度山陽小野田市駐車場事業特別会計補正予算（第1回）	○
	平成21年度山陽小野田市国民健康保険特別会計補正予算（第3回）	○
	平成21年度山陽小野田市介護保険特別会計補正予算（第3回）	○
	平成21年度山陽小野田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）	○
	平成21年度山陽小野田市老人医療特別会計補正予算（第1回）	○
	平成21年度山陽小野田市下水道事業特別会計補正予算（第4回）	○
	平成21年度山陽小野田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1回）	○
	平成21年度山陽小野田市病院事業会計補正予算（第3回）	○
	平成21年度山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第4回）	○
条例	山陽小野田市職員給与条例及び山陽小野田市職員給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定	○
	山陽小野田市職員の特殊勤務手当に関する条例の制定	○
	山陽小野田市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定	○
	山陽小野田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定	○
その他	字の区域の変更	○
	山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	○
	山口県市町総合事務組合の財産処分	○
	山口県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少に関する協議	○
	特別委員会の設置（議会基本条例制定特別委員会）	○
請願	所得税法第56条の廃止を求める請願	不採択
	山陽小野田市住宅リフォーム資金助成事業継続についての請願	取下げ
決議	山陽小野田市住宅リフォーム資金助成事業継続を求める決議	○

総務文教

一般会計

■ 21年度補正予算（第5回） ■

思いやり駐車場の設置

総務課主幹 工事請負費 500 万円は、市役所本庁舎前に「思いやり駐車場」として、ベビーカーを利用する人、妊娠している人、高齢者、身体障害者等が乗っている場合や車いすの利用者のための駐車場を 3 区画整備するもので、雨が降っても市役所の建物内まで傘を差さずに入ることができるよう屋根を設置する予定にしている。

委員 いつ頃できるのか。

総務課主幹 今年度中には完成させたい。

委員 駐車場の表示には内部障害の方のマークも入れてほしい。

(賛成多数)



「思いやり駐車場」予定地

■ 21年度補正予算（第6回） ■

厚陽小中建て替え継続審査に

教育総務課長 委託料 690 万円の増額は、厚陽校区小中学校基本計画策定事業の業務委託である。今年度 690 万円、来年度 1,610 万円の債務負担行為と合わせて 2,300 万円の業務委託である。内容は厚陽校区に小中施設一体型小中連携校の基本構想および基本設計となっている。

委員 地元の希望から小中一貫校とのことだが、まず、教育委員会としての教育的見地から論議されて、提案されるべきではないか。

教育長 小中連携校については、教育委員会内部ではずっと研究協議してきた。教育委員会の方針と地元の要望が合致した。

委員 学校問題についてはいろいろなケースを考えて体制作りをすべきだと 3 年前から許

えてきた。山陽小野田市の全体を見通した教育方針が見られない。

委員 適正規模適正配置の答申には適正な生徒数や学級数が挙げてある。厚陽小中一貫校では 1 学年 1 クラスで生徒数も将来 1 ケタになる年もあり、9 年間ずっと同じメンバーとなるが、よりよい教育条件や教育環境という観点からどうなのか。

教育長 文部省の研究によれば 20 人以下が効果が高い。また 1 学年 1 学級も悪くはない。

委員 これは該当校区に限らず山陽小野田市全体の問題なので、賛否両論いろいろな意見を聞くとか、教育委員会に将来の教育ビジョンを示してもらうなど、もう少し協議すべきではないかと思う。この議案については継続審査を提案したい。

(継続審査)

条例

■ 特殊勤務手当に関する条例の制定 ■

人事課長 特殊勤務手当については、合併時に、一度見直しを行ったが、現在の社会経済情勢などの変化や国の基準等を踏まえて、改めて見直しを行い、併せて現在規則で定められているものを条例化する。

委員 条例化の理由はどうか。

総務部長 これまでは規則で、市長決裁で調整ができたが、今後は、条例化して、改正等を行う場合には議会や市民の目線でチェックをいただくという趣旨である。

委員 これは市長部局に関するものだが、病院、水道についてはどうか。

総務部長 市長部局については、平成 22 年 1 月 1 日からの施行になるが、病院、水道については地方公営企業法の適用で組合との協約となるので、その折衝が現在進行している。

(全員賛成)



厚陽中学校

民生福祉

一般会計

■ 21年度補正予算（第5回） ■

中央福祉センターの 浴場給湯設備がエコキュート方式に

委員 ランニングコストさらにCO₂排出量など環境への影響等比較検討してはどうか。

社会福祉課長補佐 庁内の修繕プロジェクトチームにおいて、石油関係、重油ボイラー等、ランニングコストさらにCO₂排出量など環境への影響を比較検討した結果エコキュート方式を採用した。初めに費用はかかるものの、10年間のランニングコストを計算するとエコキュート方式が一番よいと判定された。



エコキュートに変わるお風呂（中央福祉センター）

低所得者等に対して、 新型インフルエンザワクチンの接種費用が助成

委員 インフルエンザ予防接種の助成対象者はどうか。

健康づくり推進課長 優先接種対象者の内、生活保護世帯並びに市民税非課税世帯に係る者が該当する場合、全額を助成する。

母子加算が復活

市民福祉部次長 今年度から廃止された母子加算が12月から復活することに伴う生活保護システムの改修委託料として15万8,000円が増額される。

児童福祉課長 国が21年度に予定していた「子育て応援特別手当」の支給が停止されたことにより、総額6,655万円が減額される。
(賛成多数)

特別会計

■ 21年度国民健康保険補正予算（第3回） ■

■ 21年度後期高齢者医療補正予算（第1回） ■

新規採用職員が増える

委員 職員の増加により体制は強化されたかどうか。

国民年金課長 9月1日から増加している。新規雇用のため直ぐにはいかないが一生涯命取り組んでいる。

(賛成多数)

■ 21年度訪問看護ステーション事業補正予算（第1回） ■

委員 職員体制と資格はどうか。

健康づくり推進課長 一般職1名は保健師でケアマネ、嘱託職員は1名でケアマネ、看護師の資格の非常勤臨時職員は5名で、ほかに1名の事務職員がいる。
(賛成多数)

企業会計

■ 21年度病院事業補正予算（第3回） ■

CT（断層撮影装置）管球の 取り替えのため1,580万円増額

委員 管球の耐用年数はどうか。

病院局総務課主査 照射が積算して20万秒がメーカー保証と聞いている。現在は30万秒くらい使っている。

病院局事務部次長 CTは一人当たり約15秒かかる。約30万秒なので時間にして約84時間となる。

病院敷地内の排水管を敷地外に 移設するため1,700万円計上

病院局事務部次長 排水管の移設については、市と企業で「折半」ということで数回協議を行ってきた。市長名の公文書でその旨申し入れをしたが、企業誘致で排水管の敷設したものであり、市で費用を持ってほしいとの回答があった。

委員 道路とか、水路というのが便宜供与であって、これは便宜供与ではないと思う。FDKは費用を一切見ないと言っているのか。

病院局事務部次長 その旨、文書でいただいている。
(賛成多数)

建設経済

一般会計

■ 21年度補正予算(第5回) ■

植物粉碎収集車を購入

委員 塵芥^{じん}処理費の備品購入費 1,977万 1,000円は何を購入するのか。

リサイクル課主幹 粉碎機(脱着式)付塵芥^{じん}収集車を購入する。剪定した枝や伐採した木の粉碎作業を現場で行い、チップにして堆肥化する。堆肥は公共関係に利用する。

委員 購入費用の財源はどうなっているか。

リサイクル課主幹 経済危機対策臨時交付金の事業である。

浄化センターの統合

委員 し尿処理費の山陽浄化センター汚泥貯留槽 300kℓ 新設工事費、5,348万 7,000円、小野田浄化センターのし尿等受け入れ槽及び貯留槽改修工事費 7,560万円について説明願う。

リサイクル課長 山陽浄化センターは使用開始から 30 年経過して施設そのものが老朽化し危機的な状況である。小野田浄化センターは 20 年経過しており、今のところ大きなトラブルはないが、改修しないと施設がもたない。今回、小野田浄化センターの処理能力をアップし、山陽地区のし尿は小野田浄化センターで処理するため山陽浄化センターには容量 100kℓ のタンクを 3 基設置したい。今回そのための補正予算である。

委員 山陽浄化センターを廃止し小野田浄化センターに統合するとの提案だが、山陽浄化センター内に予定している 3 基の貯留槽は直接、小野田へ運搬した方が効率的ではないか。



貯留槽建設予定地(山陽浄化センター)

リサイクル課長 山陽浄化センターに集められたものは許可業者の責任分野でそこから以降は市の責任。運搬を業者にさせると料金に跳ね返る。つまり経費の明確化を図るという考えである。

委員 山陽浄化センターに貯留槽の建設は地元住民に説明をしていないが、どうするのか。

リサイクル課長 予算が成立したならば、臭気対策に十分配慮した施設の説明をする。

有帆緑地のトラックスケールの取替え

委員 360 万円で新規の更新ということだが、どこが傷んでいるのか、修理の方が安いのではないか。

土木課技監 9 月の定期検査の結果、基礎にクラックがありフレームの軸の一本が若干曲がっていた。修理か更新か検討した結果、費用にあまり差がないので更新に決めた。

(賛成多数)

特別会計

■ 21年度下水道事業補正予算(第4回) ■

下水道管の認可区域

委員 認可区域から数 10m しか離れていないため、下水道にすることができず困っている所があるが、どうかならないか。

下水道課長 特別意図的なものはないが、認可の境を道路、河川等で区切りをしているため、家によって線引きをすることは難しい。ただし区域外流入ということで利用される方が管を設置することはできる。

(賛成多数)

決議

■ 住宅リフォーム資金助成事業継続を求める決議 ■

委員 長引く不況下で中小企業の経営と暮らしは厳しい中、この事業の波及効果は大きく実績を上げているので、ぜひ来年度も継続してはどうか。

委員長 全会一致で決議書提出を決定する。
(全員賛成)

市民の視点を大切に

吉永 美子 議員

今どきなぞ？

議員 高齢化が進む中、一番新しい市営平原団地で玄関の入口が15cmの段差で囲ってあり、シルバーカーが上がれないことをどう認識しているか。

建設部次長 地盤面からどうしても床面を高くするということがある。入居者の要求に応じた形で個別に対応したい。

議員 今後、市営住宅を建築する際、バリアフリーという視点でしっかりと協議することを要望する。

建設部次長 意向に添えるように検討していきたい。



この段差は検討した結果ですか？(平原団地)

「申請主義」で片付けてはいけません

議員 市営住宅の家賃減免について居住者に周知徹底するよう改善を申し入れたが、その後どのような改善策を決定したか。

建設部次長 来年2月頃に配送を予定している家賃決定通知書で通知をしたい。

誰がベテラン？

議員 市民が窓口に来られたり、電話での問い合わせなどへの対応について、職員によって説明の差が出ないように、各課で説明マニュアルを作成できないか。

総務部長 できるだけ早急に各部署でチェックシートを作成し、説明漏れ等のないよう対応していきたい。

もう迷惑施設ではない！

議員 6月議会で斎場を統合し新設するよう要望したが、その後の検討はどうか。

環境経済部次長 合併特例債事業

として承認を得たら、厳粛な中にも明るいイメージの建物になるよう、また遺族の悲しみが少しでも和らげるような終えんの場にふさわしい施設の建設に心がけたい。

全員受けてください

議員 無料クーポン券を使用しでの乳がん・子宮頸がんの検診について、受診率を上げるために3月までの残余期間、どう取り組むか。

市民福祉部次長 1月の土日に集団検診を3日間実施する。集団検診中は託児を行い、受診率向上に向けた骨密度測定もあわせて実施する。

サポーターになって！

議員 今年度実施した「緑のカーテンコンクール」を広げるため、今回応募された市民を「緑のカーテンサポーター」として委嘱し、喜びを語っていただくよう提案する。

環境経済部次長 当人が積極的に取り組むという意味があれば検討してみたい。

公共工事で届かない小企業者への住宅リフォーム助成制度継続を！

大きかった経済波及効果

議員 住宅リフォーム資金助成事業は、10月13日の受け付け開始から2ヶ月がたとうとしているが、制度の評価、波及効果はどうか。次に、この制度について商工業者の団体から来年度以降の継続を強く求める要望が出されている。市は来年度以降の事業展開についてどのように考えているのか。

建設部次長 住宅リフォーム事業は、11月27日現在、195件、工事費1億4,369万円、補助金1,344万円、補助額の約10倍の工事が発注できている。建築工事については、工事費目は40項目以上あり、工種はさらに下請に広がった。起爆剤として経済波及効果はあった。

企画政策部次長 住宅リフォーム資金助成事業は、平成21年度の地域活性化経済危機対策臨時交付金を財源として実施し大きな経済効果を生んだ。しかし本事業は国の施策である臨時交付金を使い、緊急経済対

策として行ったものであり、今年度のみの事業である。平成22年度以降については財源の確保も困難であり、現時点では本事業の継続実施については難しいと考えている。

やりくりして予算確保を

議員 せっかく盛り上がった機運を大きくしていくこと、それが行政の一定の役割だ。予算を見つけてくる努力を。ほかの資金をやりくりしてでも、やっていく価値があると思うがどうか。

企画政策部次長 通常であれば公共工事が届かない中小企業の方に、元気になっていただきたい。住宅リフォーム助成制度で工事額として7,000万円ぐらいの目算をしていたが、1億4,000万で倍以上。借金で前倒しをしてまで工事した人もいる。

議員 業者はこの事業で一息つけた。195件も仕事起きて、工事金額が1億5,000万円に迫る。公共工事では波及効果は伴わない。市

山田 伸幸 議員

長はどのように思っているのか。

業者の話を聞いて

市長 工務店とは名ばかりで、一人親方のいわゆる零細企業に多少は役に立つ事業ができたと評価している。この事業は12月18日をもって受け付けが終わる。平成22年度の当初からの予算をどうするかについては、事業者と会って話を聞いて、それから決める。



行政評価で公平公正な事業選択を

河野 朋子 議員

議員 国では事業仕分けがクローズアップされているが、市での行政評価は進んでいるか。

企画政策部次長 現在取り組んでいるが、まだ完成に至っていないのが現状だ。

議員 2008年度の事務事業評価について、秋にも公表とのことだったが、まだなされていない。いつになる予定か。

企画政策部次長 各部署から評価事項が完成して出てきていないが、近く公表したい。

議員 ただ継続事業だからとか、緊急性が高いからという、あいまいな言葉でこれまで事業の選択がされてきたと思う。しかし、白井市政の今後の4年間は、「行政評価」という手法で、公平公正な事業を選択してほしい。

市民主導の市民会議に

議員 合併特例債事業の選定で、市民の意見を聞く「まちづくり市民

会議」がこれまでと違い、市長が座長を務めるなど、市民の主体性が発揮されなかったような印象を受けたがどうか。

企画政策部次長 今回は市民の反応を聞くということ、また重要課題を構想段階から市民に示したいという趣旨で開いた。議会に諮る前に市民に意志表明し、手持ちの資料を明らかにするという形で進んだもの。

議員 市民が主体となって進めていく従来の形態は、これからも続けてほしい。

秋にも定員適正化計画公表

議員 現在の定員適正化計画は21年度までとなっているが、今後の計画策定の予定はどうか。

総務部長 類似団体比較に加え、県内各市の基幹部門の正規職員に嘱託や臨時職員を含めた職員配置の状況や組織機構などを参考に、平成22年度中に新計画を策定したい。

議員 本市の行政としての取り

組みにスピード感が感じられない。都市間競争を勝ち抜くためには、競争意識を持ってもっとスピーディに取り組んでいただきたい。

市長 来年度上半期には策定し、秋には公表したい。確かにスピード感がないと言われ申し訳ないが精一杯頑張っている。



まちづくり市民会議

放置されている廃屋について

中村 博行 議員

議員 廃屋については、不審火による火災や犯罪の拠点になる等の防犯、散乱する廃材による防災、また環境面からも著しく景観を損ねる等負の影響が考えられるが、現在市内にはどの位の数の廃屋と見られる建築物があると把握認識しているか。

消防長 廃屋の数としては数字は無いが、空き家は2年に1度の調査から今885戸ほどある。その中で危険と思われる建物は286ヶ所、全体の32%程である。しかし、消防の方でその実態を確認し、見張り、見守りに務めて市民の安全・安心を守っている。

条例整備はどうなっているか？

議員 本市での廃屋に関しての防犯・防災、また環境面での条例はどうなっているか。

総務部長 本市においては、廃屋の整備についての条例はない。このケースで行政が係われるのは、所有者に善処の依頼をする程度で民事の

ことで行政が介入できない。最近では廃屋等の寄附採納の申し入れがあるが、寄附条例に基づき、現金以外の寄附は原則受け付けていない。なお、防災上の観点から危険防止、人的被害が見込まれるときは、緊急避難的な措置として一部解体や補強を消防等に依頼している状況である。防犯対策・環境面での保全対策については本市環境保全条例での対応になる。

議員 廃屋に関し、所有者への指導から買い取りまで条例が細部まで明記している自治体もあるが、本市環境保全条例に廃屋の撤去、それに類する条項を設けるか、文言を付け加える考えはないか。

総務部長 高齢化の進展等により、廃屋の増加が考えられるので、条例、規則などの規定の整備も含め、今後研究していきたい。

市長 所有権のある不動産に条例は立ち入れない。空き家にも所有権がある。しかし、廃屋はごみで、

ごみになると所有権がなくなる。高齢化がどんどん進んでいる今、単純な問題ではないが、いつまでも放置していい問題ではない。本市でも研究し、条例整備の時期に来ていると考える。平成22年度の宿題とさせていきたい。

議員 私有農地である耕作放棄地についても、廃屋同様の問題を含んでいる。こういう私有地への対処として、積極的な姿勢、取り組みを今後市政に求める。



県道に隣接した廃屋

行政サービスの水準について

松尾 数則 議員

議員 旧山陽町、旧小野田市における公共料金の差はないのか。

企画政策部次長 し尿の収集の料金、施設使用料を除いては統一に努めている。施設使用料については、受益者負担の原則により統一に努めたい。

地域間格差について

議員 山陽市民病院が廃止になり不安を抱えている。跡地利用のタイムスケジュールはどうなっているか。

病院事業管理者 社会福祉法人の法人格の取得がまだで、おそくとも平成23年3月までにはすべての施設が完了の予定である。

バス路線の減便

議員 バス路線の減便及び廃止についてどのように考えているのか。

環境経済部長 交通の対応について、厚狭北部地域での交通空白地域

の解消等地域公共交通総合連携計画の実現に努めたい。

住民に密着したサービスについて

議員 休日・夜間の緊急時において、他市の病院に搬送される事例は何件ぐらいあるのか。

消防長 市外への搬送件数は526件（本年度1月～11月末）で全体の搬送数の約21%である。最初から市外の救急救命センターに運ぶ事例も多い。

病院事業管理者 救急診療体制についてはスムーズな構築は難しい。医療機関の側も負担が増えている。今後も救急医療を支える体制は維持したい。

環境 ISO について

議員 環境 ISO14001 の取得について現在の進捗状況はどのようになっているのか、また、上級経営管理者の方針、目標はなにか。

企画政策部次長 自主的な勉強会

を始めた段階である。

市長 もう一年かけて、企画政策部でマスターした後、全庁的に広げていきたい。管理者の方針については、市民の意見を聞く機会をつくりたい。

議員 ISO14001 の取得は事務事業の合理化、市民の信頼に結びつくと思うので頑張ってもらいたい。

情報通信ネットワークについて

議員 議会中継のインターネット配信が始まり、視聴できる家庭はどのくらいか。

企画政策部次長 高速通信網のカバー率は山陽小野田市では95.3%となっている。各家庭の半数はパソコンがあると思うのでその方は視聴可能である。



議会中継の状況

早急な新病院建設を

伊藤 武 議員

議員 現在の状況はどうか。

病院事業管理者 第7回新病院建設構想検討委員会で公設を決め、第8回で基本構想策定をコンサルタントへ依頼すること、業者選定は、プロポーザル方式で選定することを決定した。質の高い構想が可能で、費用・労力・時間等で建設コスト削減が図れる。新委員4名を加え、検討を重ねていく。

議員 業者選定の詳細はどうなっているか。

建設部次長 市の北部対応、消防の緊急、夜間医療を含めた現状。労災・日赤・山大・山口宇部医療センター等と医療分担し、30年の安定経営ができる考え方のもと、コンサルを8社ほど指名し、立地場所、経営等種々の面で提案を受け、コンサルを定め、審議会でまとめる。

議員 今後の予定はどうか。

病院事業管理者 12月下旬プロポーザル方式で基本構想策定業者を選定する。1月上旬に契約を結び、

3月下旬には基本構想が一応コンサルの中で完成する。その基本構想をもとに新病院建設構想検討委員会で審議をしていく予定である。

安心・安全な通信網の整備を

議員 水害・浸水・地震・台風等々で市民向けの通信手段は、どうか。

総務部長 広報車、有線・FM放送、電話連絡、インターネット、MCA無線、防災メール等だ。

議員 老朽化著しい有線放送の現状は、どうか。

環境経済部次長 災害時の連絡網や警察署連絡、児童帰宅時間、健康啓発等、地域の緊急通報に重要だ。利用者減で経営圧迫だ。解消に向け、検討している。

行政サービスの格差是正を

議員 具体的な格差で、厚狭駅前派出所、児童館、福祉会館、室内体育施設等がある。合併以降、行政サービス格差が修正されていないが

どうか。

総務部長 山陽総合事務所対応の行政サービスで予算等関連は、本庁対応となり、格差はある。解消に向けて組織機構の再編成等の中で十分検討する。提案の予算や業務執行の権限を与えることは、慎重に対応したい。



取次業務のみの山陽総合事務所

市職員特殊勤務手当

石田 清廉 議員

議員 特殊勤務手当検討委員会による提言書が2月に提言され11ヶ月余り経過した。市長部局、病院局、水道局それぞれどのような対応が取られているのか。

総務部長 市長部局にあつては職労と協議交渉を重ね12月定例議会に上程、途中市長選挙があり当局と組合との調整が円滑に進まなかった。数回の事務協議を経て11月に市長交渉、そして同月組合から改正の同意を得た。

病院事業管理者 病院局にあつては退職手当債の返済と病院改革プランが進行している。将来的に病院債を借りる可能性があり、特殊勤務手当の改正についてよりも総務省の要望は更に厳しい。今後この件については、誠実に対応していく所存である。

水道局副局長 水道事業は地方公営企業法によって運営し、その公営企業法の中に労働条件等は労使で協議し協約を結んでいる。これは憲法

28条労働基本権や労働組合法、地方公営企業等の労働関係に関する法律に守られた組合との交渉が必要。特殊勤務手当については、他市の水道事業体の状況を見て、見直し検討中で言及できない。

水道事業管理者 今までに二度団交をしたが大変な作業である。私とすれば4月1日からの給与に反映できるよう誠心誠意、組合との団交をしていく考えである。

特勤手当の見直しと定義を正す必要あり

議員 職員給与条例にある特殊勤務手当についてその職種の特殊性や手当の合理性があるのか根本的な見直しと定義を正す必要があると思われるがどのように思うか。

総務部長 今後、新たに検討見直しを必要とする特殊勤務手当がある場合を含め業務内容が手当の趣旨に適合しているか精査し、条例改正をしていきたい。

議員 検討委員会から提出された所感文の重要な文面が削除され市民に対し公平な情報公開がされなかったのはなぜか。

総務部長 市長の諮問に対する検討結果とは別に委員会の所感文が提出されたがこの文面を割愛した。しかし、市民や新議員の皆様に知っていただくため改めて朗読したが議会の意向に沿わないとの意見である。



特殊勤務手当検討委員会

新型インフルエンザ対策 ワクチン接種費用の独自助成を

中島 好人 議員

議員 多くの自治体でワクチン接種に対して助成が広がっている。希望する中学生までの子どもには、お金の心配なしにワクチン接種が出来るようにすべきではないか。

市民福祉部次長 財政状況が緊迫している現状では困難である。

議員 ワクチン接種は、命を守るために行われている。子どもにおいては脳症にかかる可能性も危惧されている。家庭の経済的な事情により受けられないと言うことがあってはならない。せめて福祉医療費無料化対象である小学校入学前までの助成をしてはどうか。

市長 残念だが即答できないので内部で協議する。

国保料を納めることが困難な人には、資格証ではなく短期証の発行を

議員 厚生労働省は、「インフルエンザ感染防止のため、市の窓口立ち寄りせず、受診しなさい。その際、資格証明書は、一般被保険者証

とみなすこと」や「インフルエンザ感染の疑いにかかわらず、世帯主が保険料を納めることが困難と申し出があった場合『特別の事情』に準じて短期証を交付すること」と通知をしているが、肝心な対象者はこのことを知っているのか。

市長 恐らく知らないと思う。

感染病なので早期に治療してもら

議員 う事が必要な時に無保険者や資格証明者が受診をためらっている。早急に対応をすべきである。

国保加入者で634人が無保険者直ちに送付するなどして解決を

議員 短期保険者で103人、資格証明者で531人合わせて634人が無保険者となっている。堺市や神奈川の大和市では、緊急措置としてすべての国保加入者に短期証を発送している。届かない所には訪問して手渡している。こうした取り組みこそが市民の命と健康を守る自治体の役割ではないか。

市長 無保険者のまま放置していいはずはない。先ほどの堺市など情報を入手して、参考にすべきは参考にしようと思う。

障害児教育の充実のため特別支援学級の補助員の増員を

議員 小学校では、5年間で、42人から60人、中学校では、22人から倍の42人に増えている。ある中学校では、先生が階段を背負って3階まで上がっていると聞いているが事実か。

教育長 事実である。

議員 このことは、ほんの一例にすぎない。増員の方向でぜひ進めていただきたい。



水道事業の総合計画

衛藤 弘光 議員

上・下水道料金の徴収一元化

議員 上・下水道料金を同時徴収し下水道料金の収納率アップを図るとの、計画は怎么样了か。

水道局副局長 コンピューターソフト更新時の2011年度を目途に取り組みたい。

議員 県内13市の内10市がすでに一元化を実施している。2007年度と2008年度の下水道料金の欠損額と収納率はどうか。

建設部長 2007年度は474万円で96.8%、2008年度は404万円で96.6%である。

総合計画の取り組み状況

議員 2007年度下期から2009年度上期までの実施項目は何をしたか。

水道事業管理者 総合計画費45億5,000万円の内2009年10月まで、2億2,500万円、進捗率は4.95%である。事業内容は配水管の新設改良、

浄水場の汚泥乾燥池などである。

議員 鴨庄の浄水場については、整備計画が遅れている。停電対策用の自家発電機の設置はどうなっているか。

水道局副局長 重要な設備であるので総合計画の中に組み入れる。

議員 県内13市で山口市、下関市、萩市は上下水道局になり、現在、宇部市、周南市が準備中、防府市が2011年度より計画に取り組む。本市では計画はあるのか。

建設部長 下水道の普及率が46.3%という状況では難しい。

(萩市 35.2%、山口市 59.4%、下関市 66.6%の普及率)

水道局副局長 下水道の事務事業がしっかりしないと難しい。

議員 上水道の広域についてであるが、総合計画の立案される段階で宇部市の広瀬浄水場との統合についての検討はなかったとのこと残念に思う。広瀬も高天原の両浄水場の水源は厚東ダムから取水しており、

浄水場の設備、水質管理、分析機器もまったく同じであり、広瀬の能力は小野田地域を十分まかなえる。水道事業の目的は最小限の設備投資で最大の効果を上げることである。45億5,000万円の投資の必要があるか、見直しすべきである。広瀬浄水場の能力はどうか。

水道局副局長 施設能力は最大で日量8万6,000トンに対して、1日平均総水量4万1,748トンである。

(高天原の1日平均総水量は2万6,227トンで小野田がもらっても十分余裕がある。)



鴨庄浄水場

住宅用火災警報器の設置義務化は、すぐ間近！

尾山 信義 議員

住宅用火災警報器の設置義務化

議員 住宅用火災警報器設置義務化が平成23年5月まで。まだまだ設置義務化が周知されていない、今後の対策はどうか、また低所得者や生活保護世帯等についての対策はどうか。

消防長 関係団体や防災イベント等で呼びかけ、平成23年の既存住宅の設置義務化の前には市内全世帯にチラシの配布を考えている。

市民福祉部長 市内在住の要援護者、ひとり暮らしの高齢者や重度障害者の方々には日常生活用具給付事業として火災警報器を給付している。

市民福祉部次長 生活保護の取り扱いについては、条件はあるが住宅維持費として支給の対象となる。

総合計画の取り組み状況

議員 平成21年9月定例会で、独居老人の寂しさの緩和や孤独死の

対策などの観点から、「こころの訪問という形での電話サービスはできないか」との私の質問に市長から前向きな答弁をいただいたので、その後の経緯を問う。

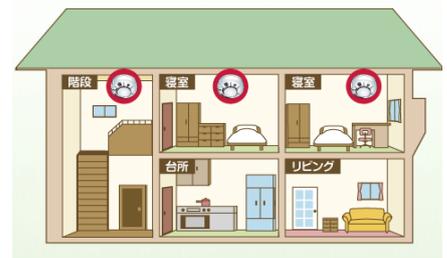
市民福祉部長 オレオレ詐欺や市の行政事業を知って悪質な事件に結びつかないかと検討に時間がかかった。現在ひとり暮らしの高齢者2,394人分の名簿から無作為に50人位を抽出し了承が得られれば、市長と副市長とでモデル実施を予定している。

学校給食の共同調理場方式の報道

議員 新聞報道で学校給食共同調理場方式のことが報道されたが、5,000食を1箇所、そこには最も大切な児童生徒への視点が欠けている。いま「食育」という言葉が叫ばれている中、単独校方式から親子方式へ変わった後の評価をどうとらえているのか。

教育部長 親子方式の評価は、旧

小野田地域で平成12年から開始、事故や配達遅れという事案は1件もなく、親子方式のメリットとして、燃料費を全額公費負担とし、給食費を全額食材費に充てることができ、充実した内容の学校給食を提供することができた。



火災警報器を設置しなければダメ！

厚陽小中連携教育校—24年開校を望む

平原 廉清 議員

議員 学校の具体像を問う。

教育長 厚陽の場合、施設一体型とし、現厚陽中の場所に、小中を建てるが、学校は従来どおり別々の学校となる。従って、教職員数は変動しない。義務教育9年間の一貫カリキュラム、小中全職員による生徒指導や同一職員室に教師の席があり、情報共有や頻繁な意見交換、教科の専門性が深まる。また、地域の教育・文化の核作り、住民と共に子供を育てるという理想に近づくもの。耐震問題もあり、24年開校を目指す。

中一ギャップとは

議員 中1ギャップとは何か。

教育長 中1になった途端、学習や生活の変化に馴染めずに不登校やいじめが急増するという現象のこと。

議員 市内の不登校生の数はどうか。

教育長 本年10月末で、小学校2人、中学校25人。

議員 不登校生の^{すうせい}趨勢はどうか。

教育長 昨年同時期では、小学校2人、中学校52人。本年度は小中連携などを強化した結果半減した。

議員 不登校の大きな要因はなにか。

教育長 無気力や不安などの情緒的混乱、いじめを含む友人関係、学業の不振や家庭生活に起因するものが多い。

議員 小中連携教育は不登校やいじめの解消策か。

教育長 そうだ。本市でも既に成果が出ている。先進校でも同様の報告がある。

議員 連携教育のメリットはなにか。

教育長 中1ギャップの解消。教育カリキュラムの9年間にわたる一貫性が高まる。教員の意識改革と教育力の向上。子供たちの社会性が育まれる。少人数教育のメリットを最大限生かす得る。厚陽の場合、地域の核となり、地域支援が格段に向上

し、地域活動の活性化が期待される。ことなどである。

校長は2人、教員数は減らない

議員 校長、養護教員の数はどうなるのか。

教育長 校長や養護教員はそれぞれ2人。教員数も減らない。運動場、体育館も2つとも使う。

議員 厚陽校区住民にとって、厚陽中存続は悲願。耐震問題もあり、24年開校の実現を切に望む。



厚陽小学校

望ましい学校給食をめざして

岩本 信子 議員

議員 学校給食について教育委員会で審議された内容と結果はどうか。

教育部長 地産地消、栄養教員の活用、アレルギー対策について協議している。今後、ハードとソフト両面から学校給食の充実を図り、児童生徒の健やかな成長に資する学校給食の実現と効率的な運営をめざす。

食育推進計画は

議員 県の食育について、当市の方針や計画はあるのか。

教育部長 栄養教諭による食育の推進、指導が、重要になると考える。

議員 食育推進計画について、教育委員会ではどうか。

教育部長 学校給食の地産地消は教育委員会内部だけではできない。市長部局と共同してプロジェクトチームを組み進めているが、このことも勘案しながら食育基本計画の協議を進める。

議員 県では23年度まで食育推

進計画を立てるようになっているが、取り組みはどうか。

市民福祉部長 健康づくり推進課で、各課が参加するプロジェクトチームで取り組んでおり23年度までにはできる体制にある。

学校給食法について

議員 学校給食法の改正があり、21年4月施行になっているが、このことについて教育委員会で話し合われたかどうか。

教育部長 話し合っていない。

議員 自校調理方式の継続は検討されたのか。

教育部長 自校調理方式の検討はしていない。共同調理場の検討は、今後建て替えが必要になる調理場の財源確保と安全・安心を早期に確立するため合併特例債の活用を選択したものである。

議員 共同調理方式について、保護者や栄養士、調理員の声は聞いたか。

教育部長 この計画は政策形成過程であり、これから現場を熟知している専門職員の意見を反映し、保護者の声を聞く。

議員 山陽小野田市がめざしている教育に、5,000食の共同調理場はそぐわないのではないか。食育の観点や生きた教材など、教育委員会としての学校給食の政策が見えない。市長の考えはどうか。

市長 市民会議では、合併特例債を充てる構想を諮り了解を得た。後は教育委員会がさらに多くの市民の意見を聞き検討、具体化する。

議員 食育推進基本計画もなく、教育方針にも食育計画がない状況の中で、学校給食の根底に教育的理念を持って取り組んでほしい。(要望)



雇用の拡大

矢田 松夫 議員

議員 緊急雇用対策の状況は、どうか。

環境経済部長 緊急雇用対策本部を設置した。雇用支援にかかわる総合調整を行い、離職支援や資金の融資相談を始めている。

議員 緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業は、離職者の雇用確保・拡大につながっているのか。

企画政策部次長 平成21年度から3年間で1億5,090万円の事業費だ。業務委託や直接雇用で、ハローワークでの公募より55人の雇用をしてきた。

議員 新卒者の就職状況は、悪化の一途をたどっている。再度市内企業へ求人拡大を要請すべきではないか。

環境経済部長 高校・大学とも就職環境は厳しい。企業訪問を継続して行っている。

議員 若者定住に欠かせない安定した企業誘致を、市長自らトップセールスマンとして活動展開される

よう要請したいがどうか。

環境経済部長 最重点施策として取り組んでいる。21年度は厳しい経済情勢で企業誘致実績はないが、全庁支援による企業立地を推進し、市長自らのトップセールスを随時行なっていく。

議員 離職者が来庁した時、生活保護申請や市営住宅の入居等、一度に相談・対応できる「ワンストップサービス」を展開するべきだがどうか。

環境経済部長 市民にわかりやすい相談窓口を開設したい。案内板を2階から1階に掲示する。

議員 離職者にとって正月もない。12月29日・30日についても相談窓口を開庁してはどうか。

環境経済部長 市雇用能力開発支援センターで、ハローワーク宇部との連携で、開設していきたい。



市役所1階にある案内板

交通弱者への対応策を早急に！

大井 淳一郎 議員

議員 高齢化率の増加や公共交通機関の便数の減少と背景に、自家用車を持たない交通弱者が今後ますます増えてくる。市としてどのような対応策をとっていくのか。

環境経済部長 今年度は、ねたろう号の津布田地区への延伸運行を実施、来年度は高畑、高泊方面の路線見直しに向けて協議を行う。今後は厚狭北部地域等の交通空白地域の解消をはかるべく、デマンドタクシー等を含め地域に合った運行形態を検討していきたい。

市長 高齢者が80歳になったら免許証を返上する動きのなか、生活交通の整備は急いで取り組まなくてはならない重要な課題だと認識している。バス路線の延伸や一部見直し、ダイヤの調整等、工夫を重ねていきたい。

命名権の売却

議員 近年、公共施設の命名権を売却し、そのお金を当該施設の整

備に充てている自治体がふえてきている。市でも検討してはどうか。

企画政策部次長 安定的な自主財源の確保、民間資金やノウハウの活用観点から意義がある。集客の多い施設などについて、メリット・デメリット、地域性等を整理しながら研究していく必要があると考えている。

治水対策

議員 ゲリラ豪雨等の被害を防ぐために、今後どのような治水対策をとっていくのか。

建設部長 厚狭地区の治水対策については、今回の被災をうけて、できるだけ早い時期に厚狭川下流部の改修、大正川排水機場のポンプ1基増設したいとの県の回答を得た。高千帆地区の内水排除については、排水機場の排水能力が不足しているのが現状だが、ポンプの増設には膨大な経費が必要となる。

市長 内水をどう海や河川に排

水するかは非常に大きい課題であり、いつまでも放置するわけにはいかない。2、3年のうちに計画と実施にむけて着手できるところまで持っていきたい。



山陽地区を走る「ねたろう号」

農業に再生の道を

農業従事者の不安

議員 時代の流れにより昨今では、地球環境の変化、異常気象に加えて少子高齢化が進み生産者の減少や特に農業後継者不足や生産物の価格低下などにより農家の方の不安の声が上がっている。一例を紹介すると「私の代で農業をやめる。跡取りの息子は遠くにいるので」このような状況から今後農業の維持が出来なくなるのではないかと。

環境経済部次長 農業を取り巻く環境は大変厳しい状況である。そのような中、大きな課題は担い手の確保育成と考えている。本市では平成17年農林業センサスによると農業従事者は、2,261人となっており10年前の平成7年のセンサス調査の2,472人と比べ約1割減少し、本市の農業に従事した約7割は65歳以上となっており農業労働者の主力は高齢者に支えられている状況である。

農業分野の一元管理化

議員 そこで、農地農業関係のシステム化について提案をする。仮称であるが、「山陽小野田市農業管理機構」である。人(組織や雇用人)・物(生産物や二次加工した付加価値商品)・農地(どこに農地があるか、空き地、作付け地)を合理的に一元管理が出来ないか。

環境経済部次長 一元管理機構については、農業生産活動を維持管理するためのひとつの案と思われる。新たな農業政策により、農家所得対策や生産振興対策が大きく変わることが予測されることから、これらの動きを見極めながら、今後の農業振興を図っていきたいと考える。

議員 一元管理機構の設立に向けての考えを問う。

市長 農業に従事する人が減ってきているが、全体的にもう一回農業の振興に向けてみんなで考え、そして取り組むことが非常に大切な事と考える。農業の再生に向けた問題

河崎 平男 議員

意識は市長として非常に強いものがある。その手法として市民会議のようなものが持てるかどうか考えてみたい。



再生した農地

広域行政に前進

議員 少子高齢化に備えて効率的な行政運営の追求は現在を受け持つ我々の責任である。そのため、消防や水道、環境対策等においては広域行政を推進すべきとの立場から質問する。消防の広域化への第一段階として宇部市との協議がスタートしたとの事だが今後の見通しはどうか。

消防長 県の消防広域化推進計画では県下の13消防本部を4消防本部に統合する考えが示されていたが、市長会の要望を受けて、当面7消防本部体制での広域化を目指すことに成り、当市は宇部市との広域化を探っている。11月20日に両市長、消防長等が参加して第一回検討委員会が開かれ、広域化のメリット、デメリットを協議した。進展状況を議会にも報告しながら進めていく。

議員 今後のタイムスケジュールはどうなっているか。

消防長 今回立ち上げた検討委員会を今後6回開催してメリット、デ

メリットを抽出した後、出来れば平成23年4月に合併協議会発足。平成25年3月までに広域化を実現したいと考えている。

水道事業計画は見直しの方向へ

議員 水道局の運営基盤強化のため、広域化について目標設定するようにとの国のガイドラインが平成16年10月に示されているが、水道事業総合計画の中には広域化について触れていないのはどういう訳か。

水道事業管理者 平成19年10月の計画策定当時は広域化の機運がまだなく、将来的な課題として認識されていたためだ。しかし、早い時期に計画を見直すことは必要だと考えている。まず、渇水時に水を融通しあうためにはお互いの信頼関係の構築が必要だ。また、水質検査の一体化、浄水場職員の人事交流などを通して互いの良いところを学ぶ事なども重要だと考えている。

硯谷 篤史 議員

合併特例債はいつまでも飽か

議員 合併特例債は70%が交付税措置されて返す必要がないとされているが、政権交代した今、未来永劫信じていて間違いはないのか。

企画政策部長 現在のところは政府を信じて事業を進めるしかない。

市長 合併を推進するための支援措置であり、万が一減額された場合、法的対抗措置をとれば勝算はある。



宇部市内にある本市の高高原浄水場

年末、ワンストップで雇用・失業相談窓口を

下瀬 俊夫 議員

議員 失業給付の受給資格者が離職者の5人に一人といわれるなか、年末の離職者に市独自のワンストップサービスで相談窓口の開設をしてはどうか。

商工労働課長 ハローワーク宇部で21日、市役所で年末29、30日に住宅・福祉・ハローワークの協力も得てワンストップサービスを行う予定にしている。

救急医療など地域医療の充実を

議員 「新病院」検討委員会の議事録を読んでも、新病院の担う地域医療の方向性や役割が何も議論されていないのはなぜか。①コンサルに新病院基本構想を策定させる意図は。②新病院が「公設民営」化では市民は納得しない。③山陽地区の救急医療が深刻だが、市民病院の対応は。

病院事業管理者 ①検討委員会で新病院の必要性を総論的に議論してきたが、第三者の見解を聞くために

コンサルに依頼することになった。②指定管理者制度や独立行政法人なども検討課題だ。③病院の当直医は入院患者への対応が本務で、二次救急は各医療機関の輪番制で対応する仕組みになっている。

議員 山陽での平日夜間診療所設置が出来なかった理由はなにか。また、厚狭北部地域にオンデマンドタクシーの運行をしてはどうか。

市民福祉部次長 医療スタッフ確保などが困難なため小野田に開設した。山陽地区では医師会の協力で「日の入り外来」を月水金の診療時間を午後7時まで延長している。

環境経済部長 厚狭北部など交通空白地域解消のために、地域の意見を踏まえてデマンドタクシーなどの検討を行う計画にしている。

市住の合併処理槽管理は

議員 萩原団地内の三自治会が利用する合併浄化槽管理組合の運営正常化のために、行政のイニシアチ

ブ発揮が求められているのではないかな。

建設部次長 合併後、維持管理組合の設立をお願いしたが不正常な状況が続いている。年度末を目途に解決に努力していく。

水道施設の帰属を

議員 宅地開発等に伴い布設された水道施設は、市に帰属させる規則が必要ではないか。

水道局副局長 旧山陽町では規則上明記されていた。帰属の義務付けについて、今後検討したい。



解体工事の始まった山陽市民病院

市民サービス低下、増税は許さない！

伊藤 實 議員

議員 少子高齢化は喫緊の最重要課題であり、少子化は生産労働者の減少に伴い税収の減収、消費の減少、部活動の存続危機などの様々な悪影響を及ぼす。また高齢化は十数年後には当市でも高齢人口割合が24.2%から35.4%になると予測され、医療、福祉等の社会保障費の増大が見込まれる。まだまだ財政状況の厳しい当市において税収が減り、支出が増えれば市民サービス低下か増税につながる事が懸念される。だからこそ老朽化した公共施設の再編整備等の行財政改革を更に進め、交通の要である当市の利点を生かして若者定住策など、人口流入策を早急にすべきである。

高齢人口の推移予測等を把握しているか。

市民福祉部長 5年後には30%を超え、15年後には75歳以上に団塊の世代の方がなるので社会給付費は大きなものが見込まれる。

議員 15年後が高齢人口割合の

ピークになるので、そこまでの財政計画を試算すべきではないか。

企画政策部長 人口減、少子高齢化の影響を含めての財政計画を策定する。財政計画は10年間で作る予定であるが生活扶助費、医療費、介護等増額が見込まれるのでその辺を含めてきちんとしたものを作る。

今から財政計画を作るのか？

議員 順序が全く逆である。財政計画を示さず合併特例債を使う事に理解できない。当市の将来構想をふまえて団塊世代の方が75歳になれる15年のスパンで財政計画を立てて活用すべきではないか。

企画政策部長 財政計画との整合性で急いで出す事はできない。財源の裏づけは公表の段階ではないが19年度に作成した財政計画で手元試算はある。

議員 当市も15年後には1万人人口減が予測されているが逆に5,000人増やす「山陽小野田市人口

7万人プロジェクト」の提案をするのが市長の考えはどうか。

市長 少子化対策について十分だとは思っていない。しかし、当市にどうすれば人口の流入が計れるのか、若者に定住してもらえるのか、議員から総論部分は聞いたが、今度各論を聞きたい。そして、そうした延長線上に中学校像が描かれていくのだと思う。



採 決 の 結 果

議案採決の結果

(第3回臨時会、第4回臨時会、第5回臨時会、第3回定例会)

第3回臨時会 平成21年8月3日～8月6日(4日間)

件 名	可決○ 否決×
平成21年度山陽小野田市一般会計補正予算(第2回)	○
平成21年度山陽小野田市下水道事業特別会計補正予算(第2回)	○

第3回定例会 平成21年8月20日～9月17日(29日間)

件 名	可決○ 否決×
平成20年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市老人医療特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市病院事業決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市水道事業決算認定	認定
平成20年度山陽小野田市工業用水道事業決算認定	認定
平成21年度山陽小野田市一般会計補正予算(第3回)	○
平成21年度山陽小野田市一般会計補正予算(第4回)	○
平成21年度山陽小野田市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	○
平成21年度山陽小野田市介護保険特別会計補正予算(第2回)	○
平成21年度山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計補正予算(第3回)	○
平成21年度山陽小野田市病院事業会計補正予算(第2回)	○
山陽小野田市執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市組織条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市次世代育成支援対策推進協議会条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市急患診療所条例の制定	○
山陽小野田市環境審議会条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市社会教育委員条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市立病院使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定	○
山陽オートレース場汚水処理施設全面改修工事請負契約の締結	○
物品の購入	○
物品の購入	○
平成21年度山陽小野田市下水道事業特別会計補正予算(第3回)	○
山陽小野田市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽市民病院の再開を求める請願	不採択

議案採決の結果

第4回臨時会 平成21年10月22日～10月29日（8日間）

件名	可決○ 否決×
山陽小野田市監査委員の選任	同意
山陽小野田市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	○

第5回臨時会 平成21年11月26日～11月30日（5日間）

件名	可決○ 否決×
山陽小野田市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市職員給与条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例の制定	○
山陽小野田市農業委員会の委員の推薦	決定

建設経済常任委員会の視察報告

建設経済常任委員会は11月24日と25日で愛知県豊明市と兵庫県加西市を視察しました。豊明市では生ゴミの堆肥化事業を、加西市では下水のコミュニティプラント整備事業について視察をしました。

【豊明市の生ゴミ堆肥化事業】

山陽小野田市は現在環境衛生センターの建て替えを検討していますが、生ゴミは全体の3割にもなり、これを焼却せずリサイクルできればゴミの減量化が進みます。豊明市の生ゴミ堆肥化施設は、建設費1億3,000万円で8,000世帯を対象に生ゴミの回収を行い、1日当たりの処理能力は3トンです。トラックで各家庭から回収しますが、家庭では配布された専用のポリ袋で出します。このポリ袋は、堆肥をつくる段階で分解され残りません。できあがった堆肥は、全量市民に格安で販売しています。問題点は、事業経費が高いということですが、年々工夫が進み少しずつ経費の軽減を実現しつつあります。

豊明市は山陽小野田市と同じように資源循環型社会に向けた取組みをしていますが、家庭のみの堆肥化は限界があると判断し、市において生ごみの堆肥センターを単独・市債により実施しています。運営も障害福祉事業団に委託し有機循環型都市を目指していました。本市においても資源循環型のいっそうの推進を計る必要性と温暖化対策を十分に考慮すべきではないでしょうか。

【加西市のコミュニティプラント施設】

コミュニティプラント施設とは、公共下水や農業集落排水で網羅しきれない地域を限っておこなう下水処理方式です。視察した日吉東地区コミュニティプラントは、整備戸数が709戸。処理人口が2,840人、総事業費が約34億円、国の補助が1/3。

年間維持管理経費が1,800万円です。加西市全体ではコミュニティプラントが6地区、総事業費が150億円、年間維持管理経費が1億700万円処理人口が約1万3,000人となっています。

加西市は、兵庫県の生活排水99%大作戦により国と県の補助でこの事業を行っており、下水道処理場、浄水場も県営であるため、上下水道課の職員は12名で運営している状況でした。本市における水洗化率のアップの取組みに、この方式も検討の余地があるのではないかという感想を持ちました。



▲沓掛堆肥センター
(豊明市)



▲日吉東地区コミュニティプラント(加西市)

「開かれた議会」を目指して!!

- 議会基本条例の制定に向けて、特別委員会が設置されました -

議会基本条例 Q & A

Q. 議会基本条例とは何ですか？

A. 議員や議会の役割、市民と議会の関係、議会と行政の関係など、議会に関する基本的な事項について定めた条例です。

Q. なぜ、必要なのですか？

A. 地方分権が進み、自治体の権限が拡大し、議会の役割が大きくなったことから、議会改革を積極的に進める必要があります。この議会改革を継続し発展させるために、議会のあるべき姿や仕組みなどを条例に定めるものです。

Q. どのようにして作るのですか？

A. 特別委員会の委員8名が中心となり議論を進めていきますが、全議員の意見の反映はもちろん、市民の皆様の意見も取り入れながら、「開かれた議会」の実現を目指して、条例の制定に向けて取り組んでいきます。

議員研修に参加しました

1月26日に山口市で開催された議員研修会に20名の議員が参加しました。「議員の使命と議会改革」をテーマに、拓殖大学地方政治センター長の竹下 譲先生による講演があり、議会基本条例を考える上でも大いに参考になりました。今後も研修への参加など積極的に行い、しっかりと研究や討議を重ねていきます。



山口市で開かれた研修会

皆様のご意見をお寄せ下さい!

議会に対する要望や意見などFAX、メールでお聞かせ下さい。議会基本条例の制定に向けて、参考にさせていただきます。また、委員会は市民の皆様も傍聴ができますし、会議の概要は随時市のHPに掲載しますので、ぜひご覧ください。

* FAX 議会事務局 0836-82-1186 * メール shigikai@city.sanyo-onoda.lg.jp

○一般質問のインターネット中継開始!

ご家庭でも視聴できます

—山陽小野田市ホームページから市議会中継へアクセスを—

「議会の活性化と公開」は議会改革の大きなテーマですが、このほど市民のみなさんの強い要請に応じて、市議会一般質問のインターネット中継を開始しました。



これまでは支所、公民館など市の公共施設でしか視聴できなかった市議会の一般質問の様子が、ライブと録画中継で臨場感をもって各家庭でも視聴できるようになったものです。

県内では下関市が本会議全体のインターネット中継。山口市、周南市、美祢市、長門市、萩市などではケーブルテレビ中継で本会議が一般家庭で視聴できます。

また美祢市議会、周南市議会、長門市議会は委員会審査までケーブルテレビで中継されるなど、先進的な試みが行われています。

編集室より

改選後初めての「議会だより」は市民の皆様にはどう映りましたか？議会では「開かれた議会」「市民に見える議会」を、鋭意検討中で、新広報部（仮称）が間に合わず、この度の編集は「議会運営委員会」が臨時的に担当しました。22年度からはさらに、身近な議会をめざして広報して参ります。市民の皆様のご意見、要望は歓迎です。これからもよろしくお引き立て下さいますようお願いいたします。また、合併後この議会だより編集にご尽力された、津野啓子前議員が亡くなられたことをご報告し、哀悼の意を捧げます。

